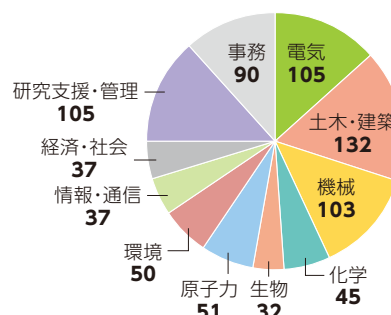


当所には、様々な専門分野の研究員が所属しており、発表する論文等は各種学会・協会等から多くの賞をいただいています。

2020年度末時点の人員数は、研究系職員697名、事務系職員90名、合計787名です。研究系職員の専門分野は、電気・土木・建築から経済・社会など、多岐にわたっており、博士号取得者数は397名です。

また、2020年度は、日本原子力学会からの「日本原子力学会賞論文賞」や日本電気協会からの「第65回澁澤賞」など、計35件（延べ44名）の外部表彰を受賞しました。

2020年度末時点の専門分野別人員構成



受賞した主な外部表彰

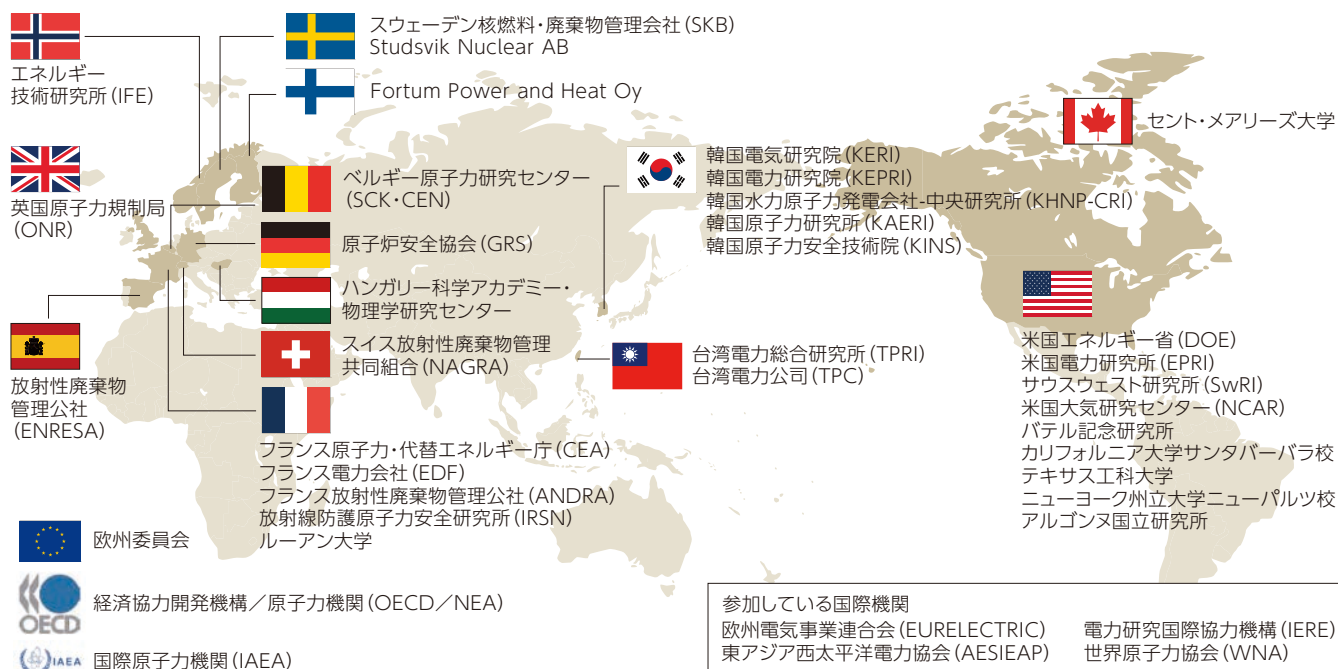
授賞団体	受賞名	受賞者	論文名等
日本原子力学会	第53回日本原子力学会賞論文賞	宇留賀 和義 塚田 毅志 宇佐見 剛	Generation mechanism and prevention method of secondary molybdate phase during vitrification of PUREX wastes in liquid-fed ceramic melter
電気学会	第76回電気学術振興賞論文賞	石本 和之 浅川 聡 森 亮太	配電線雷撃時における配電自動化機器への雷電流分流様相
日本電気協会	第65回澁澤賞	河瀬 誠 森永 雅彦 井戸 彬文	【発明・工夫、設計・施工部門】 火力発電所ボイラの腐食対策コーティングの開発
日本電気協会	第65回澁澤賞	門 裕之	【学術研究部門】 電力機器・機材の短絡性能評価および電力系統の地絡・短絡時の過電流抑制のための限流技術の開発研究等
電気科学技術奨励会	電気科学技術奨励賞	立松 明芳	デジタルツインを実現する汎用数値電磁界解析プログラム VSTL REV の開発と三次元構造物のサージ解析への適用
日本材料学会 高温強度部門委員会	第31回躍進賞	張 聖徳	9Cr鋼軟化組織のクリープ寿命評価、Ni基合金のクリープ疲労寿命評価等の研究成果発表および国際交流における貢献

研究ネットワーク

エネルギーに関わる最先端の研究開発動向の把握や研究ネットワークの強化・拡充を目的に、高い技術水準を有する国外の機関等と包括協力協定の締結や共同研究を積極的に行っています。

近年、特にフランス電力会社 (EDF)、米国電力研究所 (EPRI) との協力関係を強化しています。EDFについては、相互に研究員の長期派遣を実施しており、2020年10月には経営レベルでの会議 (オンライン) を開催しました。また、2020年10月には経済協力開発機構／原子力機関 (OECD/NEA) と、11月にはEPRIとそれぞれオンラインの会合を実施しました。コロナ禍により国外出張や対面での会合が困難な状況においても、着実に協力・交流の深化を図っています。

主な研究協力協定締結・共同研究実施機関



包括協力協定を締結している主な国外機関との協力内容

相手機関	相手先機関の特徴	主な協力内容
フランス電力会社 (EDF)	1946年に設立されたフランス最大の電力会社。電気事業のあらゆる分野を網羅してインハウスで研究開発を実施	協定締結: 2012年～ 原子力分野 (PRA、SAほか)、ヒートポンプ、バッテリー、次世代グリッド、水素、需要家サイド、耐震
米国電力研究所 (EPRI)	1973年に米国カリフォルニア州パロアルトに設立された非営利研究機関	協定締結: 1976年～ 原子炉材料、低線量放射線、原子力のリスクと安全管理、水化学、地熱利用、電力流通と利用
サウスウェスト研究所 (SwRI)	1947年に米国テキサス州サンアントニオに設立された非営利研究機関	協定締結: 1997年～ 非破壊検査、火災ハザード、耐震PRA
フランス原子力・代替エネルギー庁 (CEA)	1945年設立。原子力・代替エネルギーに関する政策立案および研究開発を行うフランスの政府機関	協定締結: 2004年～ 原子力燃料、非破壊検査、放射性物質長期保存、使用済燃料貯蔵
ベルギー原子力研究センター (SCK・CEN)	1952年設立。原子力材料科学や原子力システム、環境・安全・健康などの分野で研究を行う非営利の研究機関	協定締結: 2016年～ 原子炉材料
経済協力開発機構／原子力機関 (OECD/NEA)	1972年設立。原子力政策、技術に関する各国間の情報交換、行政上・規制上の課題の検討等を目的とする国際組織	協定締結: 2019年～ 原子力燃料、原子力安全 (火災ハザードなど)、自然災害へのアプローチ、放射線防護、電力市場における課題、廃棄物管理